

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向出靖弘

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業・管理担当営業本部長 田中治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,056,684	18,843,481	4,794,732	6,514,340	19,532,470
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,118,396	250,308	127,433	281,532	278,173
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	829,578	73,252	126,236	147,033	329,315
純資産額 (千円)			12,381,111	12,835,458	12,897,887
総資産額 (千円)			28,536,179	32,325,589	30,164,946
1株当たり純資産額 (円)			249.16	255.38	258.97
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	19.11	1.69	2.91	3.39	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.9	34.3	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,580,893	1,015,282			3,473,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,825	277,089			780,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,030	836,895			1,568,074
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,802,502	4,219,593	4,716,708
従業員数 (名)			1,107	1,121	1,102

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,121 (226)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	418 (66)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
油圧製品部門	3,944,215	41.3
システム製品部門	1,376,197	11.1
環境機械部門他	1,028,031	117.7
合計	6,348,443	41.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム製品部門	1,900,282	24.0	2,143,947	1.0
環境機械部門他	904,474	45.7	491,181	45.7
合計	2,804,756	30.3	2,635,129	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
油圧製品部門	4,296,373	51.4
システム製品部門	1,430,428	7.6
環境機械部門他	787,539	25.5
合計	6,514,340	35.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、海外では中国を中心とした新興国が底堅い景気拡大傾向を持続している一方で、国内では政策効果の剥落、設備投資の停滞、急激な円高の影響等により景気は踊り場局面を迎える展開となりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は65億1千4百万円と前年同四半期期比35.9%の増加となりました。

損益面では、引続きコスト削減、生産性の向上や原価低減活動による合理化に取り組んでまいりました結果、営業利益3億5千万円（前年同四半期は営業損失1億7千8百万円）を計上いたしました。経常利益は、2億8千1百万円（前年同四半期は経常損失1億2千7百万円）、四半期純利益は、1億4千7百万円（前年同四半期は四半期純損失1億2千6百万円）の計上となりました。1株当たり四半期純利益は、3円39銭（前年同四半期は1株当たり四半期純損失2円91銭）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、国内需要の緩やかな増加と、国内プラスチック加工機械メーカーの中国を中心とした間接輸出による需要の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ6億7千2百万円（25.1%）増加し、33億5千5百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億8千5百万円増加し、1億8千4百万円となりました。アジアは、中国市場を中心としたプラスチック加工機械の需要増などに伴い、販売台数が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ10億4千2百万円（50.5%）増加し、31億9百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億1千1百万円増加し、3億3千7百万円となりました。（セグメント業績の営業利益は、セグメント間取引消去前。）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から21億6千万円増加し、323億2千5百万円となりました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加19億円、たな卸資産の増加7億7千7百万円、現金及び預金の減少6億1千7百万円、固定資産では、有形固定資産の減少4億8千4百万円、投資有価証券の増加5千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億2千3百万円増加し、194億9千万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加13億2千7百万円、短期借入金の増加3億3千8百万円、長期借入金の増加5億2千3百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千2百万円減少し、128億3千5百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の減少1億4千8百万円、少数株主持分の増加9千5百万円等であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、34.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したため、第2四半期連結会計期間末から1億8百万円増加し、42億1千9百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加12億2千7百万円、たな卸資産の増加3億4千1百万円等であり、増加要因としては、仕入債務の増加3億2千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8億5千2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ16億4千8百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億2千万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3千1百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、短期借入金純減額2億1千5百万円、長期借入金の返済による支出3億6千6百万円等であり、増加要因としては、長期借入金による収入17億5千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億6千5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ16億4千5百万円収入が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「グループ営業体制の強化」「グループ商品開発体制の確立」「グループの経営基盤の強化」「グループ全体のコスト競争力の向上」「グループ全体の社会的信頼の向上」を実現するための取り組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は92,206千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,106,764
計	45,106,764

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	45,106,764	-	4,109,101	-	1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,706,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,051,000	43,051	同上
単元未満株式	普通株式 349,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,051	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が552株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	1,706,000		1,706,000	3.78
計		1,706,000		1,706,000	3.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	232	230	247	197	189	166	178	175	184
最低(円)	161	176	186	170	127	127	150	148	164

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748,811	5,366,126
受取手形及び売掛金	⁵ 10,724,767	8,823,948
有価証券	81,844	54,700
商品及び製品	2,923,014	2,729,221
仕掛品	1,304,585	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,489,580	2,053,226
その他	1,128,644	833,288
貸倒引当金	250,332	259,281
流動資産合計	23,150,915	20,758,230
固定資産		
有形固定資産	¹ 5,370,985	¹ 5,855,163
無形固定資産		
のれん	75,767	113,943
その他	78,283	94,187
無形固定資産合計	154,050	208,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003,106	1,951,862
その他	1,660,515	1,406,321
貸倒引当金	13,984	14,763
投資その他の資産合計	3,649,637	3,343,421
固定資産合計	9,174,673	9,406,715
資産合計	32,325,589	30,164,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 6,524,583	5,196,941
短期借入金	⁴ 3,139,299	⁴ 2,800,897
未払法人税等	145,982	48,969
引当金	73,744	110,203
その他	695,512	702,615
流動負債合計	10,579,121	8,859,627
固定負債		
長期借入金	6,323,721	5,800,052
退職給付引当金	2,359,916	2,256,986
環境対策引当金	10,530	-
資産除去債務	4,214	-
その他	212,627	350,392
固定負債合計	8,911,010	8,407,430
負債合計	19,490,131	17,267,058

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,545,800	4,537,657
自己株式	460,929	459,579
株主資本合計	12,046,980	12,040,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,883	209,253
繰延ヘッジ損益	35,113	42,078
為替換算調整勘定	1,199,014	1,050,918
評価・換算差額等合計	964,016	799,587
少数株主持分	1,752,494	1,657,288
純資産合計	12,835,458	12,897,887
負債純資産合計	32,325,589	30,164,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,056,684	18,843,481
売上原価	10,638,587	14,447,156
売上総利益	2,418,097	4,396,325
販売費及び一般管理費	₁ 3,288,994	₁ 3,578,586
営業利益又は営業損失()	870,897	817,738
営業外収益		
受取利息	2,296	6,316
受取配当金	30,267	30,285
有価証券売却益	26	-
雇用調整助成金	106,979	18,766
その他	58,608	58,907
営業外収益合計	198,177	114,276
営業外費用		
支払利息	194,772	166,819
為替差損	230,478	494,762
その他	20,425	20,124
営業外費用合計	445,676	681,706
経常利益又は経常損失()	1,118,396	250,308
特別利益		
固定資産売却益	-	178
投資有価証券売却益	9,662	-
貸倒引当金戻入額	8,104	1,290
賞与引当金戻入額	118	-
株式割当益	-	₂ 33,584
特別利益合計	17,884	35,054
特別損失		
固定資産売却損	1,091	-
差入保証金売却損	₃ 1,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,958
環境対策引当金繰入額	-	10,530
特別損失合計	2,241	13,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,102,753	271,873
法人税等	₄ 325,513	₄ 17,701
少数株主損益調整前四半期純利益	-	289,575
少数株主利益	52,338	216,322
四半期純利益又は四半期純損失()	829,578	73,252

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,794,732	6,514,340
売上原価	3,871,546	4,961,384
売上総利益	923,185	1,552,956
販売費及び一般管理費	₁ 1,101,478	₁ 1,202,941
営業利益又は営業損失()	178,293	350,015
営業外収益		
受取利息	753	1,464
受取配当金	12,126	7,880
為替差益	51,862	-
雇用調整助成金	25,748	1,568
その他	24,567	17,276
営業外収益合計	115,058	28,190
営業外費用		
支払利息	59,540	63,921
為替差損	-	28,910
その他	4,657	3,841
営業外費用合計	64,198	96,673
経常利益又は経常損失()	127,433	281,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	634	-
賞与引当金戻入額	18	-
特別利益合計	652	-
特別損失		
固定資産売却損	288	-
特別損失合計	288	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	127,069	281,532
法人税等	₂ 48,499	₂ 55,027
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226,505
少数株主利益	47,666	79,471
四半期純利益又は四半期純損失()	126,236	147,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,102,753	271,873
減価償却費	645,835	552,866
のれん償却額	37,891	40,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,230	1,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,226	102,930
受取利息及び受取配当金	32,564	36,602
支払利息	194,772	166,819
為替差損益(は益)	14,001	92,221
売上債権の増減額(は増加)	2,992,792	2,236,971
たな卸資産の増減額(は増加)	1,850,135	943,364
仕入債務の増減額(は減少)	2,546,887	1,624,623
その他	173,411	380,890
小計	1,867,804	747,087
利息及び配当金の受取額	32,719	36,602
利息の支払額	179,861	146,519
法人税等の支払額	139,769	158,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,893	1,015,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	26	-
有形固定資産の取得による支出	473,558	315,689
有形固定資産の売却による収入	39,022	588
投資有価証券の取得による支出	154,227	47,269
投資有価証券の売却による収入	154,745	-
貸付金の回収による収入	3,634	1,084
その他	42,530	84,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,825	277,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,081,831	359,503
長期借入れによる収入	2,150,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	917,782	1,284,694
自己株式の取得による支出	702	1,350
配当金の支払額	129,762	65,874
少数株主への配当金の支払額	18,951	18,731
その他	-	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,030	836,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,516	41,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,520	497,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,802,502	4,219,593

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限がなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間配分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(環境対策引当金)	<p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、専門業者にその処理を委託することを決定し、当連結会計年度以降の発生見込額を合理的に見積り可能となったため、第1四半期連結会計期間に処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う当第3四半期連結会計期間末の引当額は、10,530千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、引当計上を行わなかった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,551,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,241,496千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 105,937千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 119,916千円
3 手形割引高 受取手形割引高 139,091千円	3 手形割引高 受取手形割引高 269,002千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 120,000 〃 差引額 2,880,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 300,000 〃 差引額 2,700,000千円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって会計処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 129,404千円 支払手形 18,738千円	5

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>給与及び賞与 1,014,225千円</p> <p>賞与引当金繰入額 89,179 "</p> <p>退職給付費用 170,188 "</p> <p>2</p> <p>3 ゴルフ会員権売却によるものであります。</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>給与及び賞与 1,145,847千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,843 "</p> <p>退職給付費用 176,232 "</p> <p>のれん償却額 40,695 "</p> <p>2 第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>給与及び賞与 335,904千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,510 "</p> <p>退職給付費用 56,712 "</p> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>給与及び賞与 387,039千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,396 "</p> <p>退職給付費用 58,858 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,818 "</p> <p>のれん償却額 13,565 "</p> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,376,540千円	現金及び預金 4,748,811千円
有価証券 37,854 "	有価証券 81,844 "
計 4,414,394千円	計 4,830,656千円
預入期間が3か月超の定期預金 611,071 "	預入期間が3か月超の定期預金 611,063 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券 820 "	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券
現金及び現金同等物 3,802,502千円	現金及び現金同等物 4,219,593千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,708,807

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,683,057	2,066,401	45,273	4,794,732		4,794,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,078,765	294,433		1,373,198	(1,373,198)	
計	3,761,823	2,360,834	45,273	6,167,931	(1,373,198)	4,794,732
営業利益又は営業損失()	201,288	25,646	7,643	183,284	4,991	178,293

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国
(2) その他.....イギリス

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,834,726	5,079,998	141,959	13,056,684		13,056,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,412,128	738,383		3,150,512	(3,150,512)	
計	10,246,855	5,818,382	141,959	16,207,197	(3,150,512)	13,056,684
営業利益又は営業損失()	1,036,830	243,242	17,286	810,874	(60,022)	870,897

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国
(2) その他.....イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,163,947	41,203	36,213	22,593	2,263,957
連結売上高(百万円)					4,794,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	0.9	0.8	0.4	47.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、台湾、インド、韓国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) ヨーロッパ.....イギリス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,202,682	111,683	118,258	69,947	5,502,572
連結売上高(千円)					13,056,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	0.9	0.9	0.5	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、台湾、インド、韓国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) ヨーロッパ.....イギリス

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、台湾、中国(香港、張家港)、インド、韓国、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器(油圧製品、システム製品、環境機械)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,662,931	9,021,235	159,314	18,843,481		18,843,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,383,824	426,093		4,809,918	4,809,918	
計	14,046,755	9,447,329	159,314	23,653,399	4,809,918	18,843,481
セグメント利益	221,036	968,534	2,415	1,191,986	374,248	817,738

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,355,458	3,109,093	49,788	6,514,340		6,514,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428,561	167,545		1,596,107	1,596,107	
計	4,784,019	3,276,639	49,788	8,110,447	1,596,107	6,514,340
セグメント利益又は損失()	184,249	337,468	294	521,423	171,408	350,015

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
255.38円	258.97円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 19.11円	1株当たり四半期純利益 1.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	829,578	73,252
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	829,578	73,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,410,052	43,401,817

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 2.91円	1株当たり四半期純利益 3.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	126,236	147,033
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	126,236	147,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,408,476	43,399,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。